

別紙

I. 事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高池小学校給食調理室空調機取替工事	古座川町	3,534,000	3,534,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	日高川交流センター プロセニアムスピーカー 仮設スピーカー修繕工事	日高川町	6,169,000	6,169,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災行政無線蓄電池交換事業	田辺市	3,861,000	3,861,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	健康相談骨密度測定器購入事業	新宮市	800,000	800,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高池小学校給食調理室空調機取替				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		古座川町				
交付金事業実施場所		古座川町高池				
交付金事業の概要		古座川町高池にある高池小学校の給食調理室についてエアコン2台の取替を行う				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		古座川町第5次長期総合計画(2020-2024) ※第6次長期総合計画は現在策定作業中であり同様の内容を記載予定 基本目標Ⅱ 未来と過去を繋ぐ教育 ①就学前・学校教育の充実 【施策】学校教育施設及び設備の整備・充実 【目標】学校教育施設・設備の整備・維持を図る				
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度	令和7年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
		熱中症の発症を抑制し、安全・安心な教育体制を構築する	給食調理室のエアコン取替	成果実績	件	1
				目標値	件	1
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価				
		小学校の厨房環境を整える事により、子供達の教育・衛生環境の向上に繋がった。				

	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	7年度		
	高池小学校給食調理室空調機取替工事 厨房用天吊型空調機 2台		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和7年度	年度	年度	備考		
総事業費		3,574,780	0	0			
交付金充当額		3,534,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		3,534,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
高池小学校給食調理室空調機取替工事		指名競争入札		有限会社 三明建設		3,574,780	
計						3,574,780	
交付金事業の担当課室		古座川町教育委員会					
交付金事業の評価課室		古座川町役場総務課					

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	日高川交流センター プロセニウムスピーカー 仮設スピーカー修繕				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日高川町				
交付金事業実施場所		日高川町大字高津尾地内				
交付金事業の概要		プロセニウムスピーカー・仮設スピーカー修繕工事 日高川交流センターは平成20年に竣工され、ホールではコンサートやイベントを行っていますが、ホールのメインとなるプロセニウムスピーカーが経年劣化により高音域出力不可で破損状態となりました。同じく、サイドの仮設スピーカーも経年劣化により低音が出ない状態です。ホールにおいて重要な設備であり、今回、修繕を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第3期日高川町総合戦略(令和7年度～令和11年度) 第3章 政策の展開方向 基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 《施策4》 (1)生涯学習環境の整備充実 ①各地区公民館、日高川交流センターをはじめとする生涯学習関連施設の適正な維持管理とともに、ニーズに応じた柔軟な運用を行い、有効活用を図ります。 目標： 音響設備の修繕を行い、子ども達や住民の生涯学習環境を改善を図ります。				
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度		令和7年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
		生涯学習環境の向上	生涯学習施設における音響設備の修繕	成果実績	式	1
				目標値	式	1
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価				
		本交付金の活用により、音響設備の改修をすることで子ども達や住民のニーズに応じたイベントや講演が行えるようになりました。				

	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和7年度		
	日高川交流センター プロセニアムスピーカー 仮設スピーカー修繕 1式		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和7年度	年度	年度	備考		
総事業費		32,868,000	0	0			
交付金充当額		6,169,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		6,169,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	プロセニアムスピーカー 仮設スピーカー修繕		随意契約		株式会社 ハートス ファシリティマネジメント本部 本部長 明山 尚揮		32,868,000
		計					32,868,000
交付金事業の担当課室		教育課					
交付金事業の評価課室		教育課					

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災行政無線蓄電池交換事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田辺市					
交付金事業実施場所		田辺市鮎川 他					
交付金事業の概要		防災行政無線は、災害時や緊急時に住民へ迅速かつ確実に情報を伝えるための非常に重要な手段です。本事業は、大塔・中辺路地域にある防災行政無線屋外拡声子局蓄電池が経年使用のため、新たな蓄電池に取替えることにより装置本来の性能を維持させることを目的に行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次田辺市総合計画 政策:第3章「安全」 施策:6. 防災 単位施策:(2)災害対応力 現状と課題:防災行政無線をはじめ、防災行政メールや防災行政テレホンガイド、緊急速報メールの利用等により、大規模災害時における安定的な情報伝達機能の確保を図っていますが、防災行政無線戸別受信機整備のほか、各種媒体の認知度の向上とともに、効果的な情報提供が重要となっています。既存の通信手段の整備・充実を進めるとともに、新たな情報媒体等の活用を検討するなど、情報伝達手段の多重化を図ります。また、気象情報等の正確な把握と活用により、迅速かつ的確な避難情報等の発令に努めます。					
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度	令和7年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		蓄電池の交換による防災行政無線の機能維持	-	成果実績	件	-	
				目標値	件	-	
				達成度	%	-	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価					
		蓄電池の交換を行うことで、災害時や緊急時に住民へ迅速かつ確実に情報を伝えるための非常に重要な手段を機能維持することができました。					

		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和7年度		
	蓄電池の交換を行う		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和7年度	年度	年度	備考		
総事業費		4,730,000	0	0			
交付金充当額		3,861,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		3,861,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	蓄電池交換		指名競争入札		(株)クレスコエンジニア		4,730,000
		計					4,730,000
交付金事業の担当課室		総務部危機管理局防災まちづくり課					
交付金事業の評価課室		企画部企画広報課					

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	健康相談骨密度測定器購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新宮市			
交付金事業実施場所		佐野会館、熊野川総合開発センター			
交付金事業の概要		骨密度測定会で使用している骨密度測定器は、毎年、和歌山県国民健康保険団体連合会（以下、国保連）から借用していたが、令和6年3月に国保連より「今後は貸し出しをしない」との通達があり、借用できなくなったことから、骨密度測定器を購入するもの。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次 新宮市総合計画(平成30年度～令和9年度) 政策目標 共に支え合い幸せを感じるまち 政策 健康的な暮らしの推進 政策1 健康づくりの推進 主な取り組み 地域の実情に応じた健康づくりを総合的に推進します。 目標 骨密度測定の実施により、生活習慣の改善を図り、骨粗鬆症を予防する。			
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度		令和7年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度(令和7年度)
	骨密度測定の実施により、生活習慣の改善を図り、骨粗鬆症を予防する	骨密度測定器を購入する	成果実績	件	1
			目標値	件	1
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価				
骨密度測定の実施により、生活習慣の改善を図り、骨粗鬆症を予防した。					

		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和7年度		
	骨密度測定器購入		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和7年度	年度	年度	備考		
総事業費		1,485,000	0	0			
交付金充当額		800,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		800,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	骨密度測定器購入		随意契約(少額)		セイコーメディカル(株)		1,485,000
		計					1,485,000
交付金事業の担当課室		地域保健課					
交付金事業の評価課室		企画調整課					